

平成21年3月期 第2四半期決算短信[米国会計基準]

平成20年10月30日

上場会社名	オムロン株式会社	上場取引所	東証一部・大証一部・名証一部
コード番号	6645	URL	http://www.omron.co.jp/
代表者	役職名 取締役社長 氏名 作田 久男	TEL	(075)344-7070
問合せ先責任者	役職名 経営資源革新本部 理財センタ長 氏名 春田 正輝	配当支払開始予定日	平成20年12月4日
四半期報告書提出予定日	平成20年11月11日		

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	354,670	△ 3.1	18,603	△ 30.0	19,291	△ 29.4
20年3月期第2四半期	366,110	13.0	26,590	14.2	27,328	△ 6.1

	四半期純利益		基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12,421	△ 33.9	56 14	56 14
20年3月期第2四半期	18,797	27.1	81 78	81 73

(注) 米国財務会計基準審議会(FASB、以下同じ)基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業四半期純利益として表示したことに伴い、20年3月期第2四半期の税引前四半期純利益には、継続事業税引前純利益を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	619,469	366,086	59.1	1,662 74
20年3月期	617,367	368,502	59.7	1,662 32

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を記載しています。自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	— —	17 00	— —	25 00	42 00
21年3月期	— —	18 00			— —
21年3月期(予想)			— —	— —	— —

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

(注2) 20年3月期 期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

(注3) 21年3月期第3四半期以降の配当金については未定です。

詳細は、2ページ「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前純利益		当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	725,000	△5.0	36,000	△44.8	33,000	△48.6	20,500	△51.6	92 87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

上記業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ①会計基準等の改正に伴う変更： 有
 - ②①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	239,121,372株	20年3月期	239,121,372株
②期末自己株式数	21年3月期第2四半期	18,951,388株	20年3月期	17,441,564株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	221,246,713株	20年3月期第2四半期	229,854,995株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年4月28日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により、異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、(i) 当社グループの事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社グループ製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
業績予想の前提となる条件等については、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。
4. 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の連結損益計算書における「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
5. 21年3月期の期末配当金につきましては、当社業績予想の実現の確実性が高まった時点で、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて決定し開示いたします。時期としては遅くとも平成21年4月を予定します。当社の利益配分に関する基本方針（毎年の配当金）については、必要とする内部留保のレベルにもよりますが、連結業績ならびに株主資本利益率（ROE）と配当性向を乗じた株主資本配当率（以下「DOE」という。）などを勘案し、安定的、継続的な株主還元の実現を図る観点から決定します。具体的には最低20%の配当性向を維持するとともに、DOE 2%を当面の目標とします。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス
 - E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネス
 - A E C : オートモティブ・エレクトロニクスコンポーネントビジネス
 - S S B : ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。）
 - H C B : ヘルスケアビジネス（オムロンヘルスケア株などが含まれます。）
- その他： 事業開発本部およびその他の部門

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

○全般的概況

当第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月～9 月）の経済情勢を概観しますと、世界経済は、米国のサブプライムローン問題を発端にした金融不安が各国経済に影響を与えるとともに、エネルギー価格の高騰の影響を受け、減速が続きました。我が国経済においても原材料価格の高騰や輸出の伸びの鈍化で企業収益が低迷したことに加え、物価上昇が個人消費に悪影響を与え始めたため後半になって急速に減速しました。

当社グループの関連市場においては、半導体・自動車業界をはじめとする製造業の設備投資抑制が続く、後半には生産調整の動きも顕著となりました。

このような環境のなか、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、国内での売上高が低調に推移したことに加え、円高による為替換算の影響もあり 3,546 億 70 百万円（前年同期比 3.1%減）となりました。また、当第 2 四半期連結累計期間の利益につきましては、徹底した経費支出抑制に取り組みましたが、前年同期比で売上高が減少したことに加え、原材料価格の高騰の影響もあり営業利益は 186 億 3 百万円（前年同期比 30.0%減）となりました。また、税引前四半期純利益は 192 億 91 百万円（前年同期比 29.4%減）、四半期純利益は 124 億 21 百万円（前年同期比 33.9%減）となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 105.5 円（前年同期比 13.5 円の円高）、161.8 円（前年同期比 0.3 円の円高）となりました。

○セグメント別の状況

I A B

国内においては、製造業の設備投資が弱含みで推移しており、特に半導体・電子部品関連業界の設備投資落ち込みの影響を受けて、売上高は低調に推移しました。一方、「品質」、「安全」、「環境」を中心としたアプリケーション事業の需要増を捉え、セーフティ・コンポ、アプリケーションセンサなどの売上高が堅調に推移しました。

海外においては、欧州ではモーション・コントローラやセーフティ・コンポなどの需要が拡大し堅調に推移しました。米国では、石油関連事業向け制御機器の需要回復と、南米エリアへの販売が好調に推移する一方、円高による為替換算の影響を受けて、全体として売上高は前年同期を下回りました。中国においては、営業力の継続的な強化によりプログラマブル・コントローラや光電センサなどの売上高が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、1,584 億 42 百万円（前年同期比 1.6%減）となりました。

E C B

国内においては、業務・民生用機器業界において低迷した状況が継続し、また産業機械業界における設備投資抑制が長期化するなかで売上高は低調に推移した一方、モバイル・IT 関連向けは好調に推移しました。

海外においては、北米では経済環境悪化のなかでも光通信デバイスが好調に推移しましたが、円高による為替換算の影響を受け全体として売上高は前年同期を下回りました。欧州では急激な経済環境悪化に伴い低調に推移しました。中国ではモバイル・IT 向けの小型バックライト、入力スイッチなどが、顧客ニーズに対応した製品のタイムリーな投入により好調に推移しましたが、円高による為替換算の影響を受け全体として売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、717 億 86 百万円（前年同期比 9.5%減）となりました。

A E C

世界の自動車需要はガソリン価格の高騰や景気の減速が進むなか、前半は堅調に推移しましたが、後半には日欧米での需要が急速に低迷し、また牽引役であった新興国での成長も鈍化し、低調となりました。

このような事業環境のなか、北米での売上高は主要自動車メーカーの生産台数減少の影響および円高による為替換算の影響を受け、大きく減少しました。一方、国内においては商社経由での欧州向け電動パワーステアリングコントローラが伸びたことにより売上高は堅調に推移しました。また

中国においては、客先新規テーマの立ち上がりに伴い生産高が拡大し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、503 億 28 百万円（前年同期比 5.2%減）となりました。

SSB

駅務システム事業は、新線の開業に伴う改札機、システム監視盤、データ集計機等の機器などの需要により、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。IDマネジメントソリューション事業は、電子マネー化に伴う需要が一段落したことにより、売上高は前年同期に比べ大きく減少しました。関連メンテナンス事業は、消費者金融統廃合の影響を受けましたが、前述の新線開業やIC化に伴う工事需要により、売上高は堅調に推移しました。ソフトウェア事業は、流通業界における電子決済システムへの投資の一段落、および携帯電話メーカーの再編や開発費抑制の影響を受け、売上高は前年同期に比べ大幅に減少しました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、340 億 87 百万円（前年同期比 3.4%増）となりました。

HCB

国内においては、医療機関向け売上は大型案件が寄与し前年同期を上回ったものの、健康機器関連市場が低迷し、家庭用血圧計や体組成計が伸び悩みました。また健康保険組合や企業販促向け売上も減少し、前年同期に比べて売上高は低調に推移しました。

海外においては、北米では大手流通業への販売、欧州ではロシアや東欧における血圧計事業が牽引役となり、全体的に好調を維持しました。また、中国・東南アジア地域でも好調に推移し、特に中国では血圧計の高価格帯商品などが好調に推移し大幅に売上高を伸ばしました。

この結果、当セグメント合計の当第 2 四半期連結累計期間における売上高は、326 億 70 百万円（前年同期比 1.6%増）となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索・育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業であるコンピュータ周辺機器事業においては、ブロードバンドルータなどの通信機器が低調に推移しました。新規事業の探索育成では、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）機器が競合激化の影響で低調に推移しましたが、使用電力量モニタリングサービスは好調に推移しました。

この結果、当セグメントの当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、73 億 57 百万円（前年同期比 3.7%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ 21 億 2 百万円増加して、6,194 億 69 百万円となりました。また純資産は、為替換算の円高影響および有価証券の評価差額の減少などにより前連結会計年度末に比べ 24 億 16 百万円減少して、3,660 億 86 百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 59.7%から 59.1%になりました。

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益ならびに売上債権の減少などにより、280 億 40 百万円の収入（前年同期比 40 億 69 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、第 1 四半期に引き続き、持続的成長に不可欠な生産設備増強を目的とした投資を進めた結果、207 億 62 百万円の支出（前年同期比 14 億 75 百万円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の実施を行う一方、自己株式の取得および配当金の支払いなどにより、38 億 29 百万円の支出（前年同期比 140 億 83 百万円の支出減）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 2 四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 8 億 33 百万円増加し、414 億 57 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、円の対主要通貨の為替が急激に変動するなど先行きの不透明感がますます強まる状況が見込まれ、当社グループの関連市場におきましては、国内製造業の設備投資抑制、業務民生用機器業界向け電子部品の低迷、北米を中心とする自動車業界の減産などの影響が見込まれ、事業環境は一段と厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成 20 年 4 月 28 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。

なお、通期の業績予想で前提としております第 3 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 95 円、1 ユーロ 120 円です。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

<連結通期業績予想の修正(米国会計基準)>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	780,000	60,000	59,000	36,500
今回修正予想 (B)	725,000	36,000	33,000	20,500
増減額 (B-A)	△55,000	△24,000	△26,000	△16,000
増減率 (%)	△7.1%	△40.0%	△44.1%	△43.8%
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	762,985	65,253	64,166	42,383

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成 18 年 9 月に、F A S B は F A S B 基準書第 157 号「公正価値の測定」を発行しました。当社および子会社は、同基準書を平成 20 年 4 月 1 日から適用しております。同基準書の適用による当社の連結経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産	330,321	53.3	330,054	53.5
現金及び現金同等物	41,457		40,624	
受取手形及び売掛金	152,700		166,878	
貸倒引当金	△ 2,730		△ 2,211	
たな卸資産	106,509		95,125	
繰延税金	19,353		19,690	
その他の流動資産	13,032		9,948	
有形固定資産	157,100	25.4	152,676	24.7
土地	27,497		27,126	
建物及び構築物	129,781		128,183	
機械その他	173,230		167,036	
建設仮勘定	10,588		6,277	
減価償却累計額	△ 183,996		△ 175,946	
投資その他の資産	132,048	21.3	134,637	21.8
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,813		16,645	
投資有価証券	33,958		39,139	
施設借用保証金	8,080		8,087	
繰延税金	31,065		28,151	
その他の資産	42,132		42,615	
資 産 合 計	619,469	100.0	617,367	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	179,374	29.0	177,069	28.7
短 期 債 務	23,414		17,795	
支払手形及び買掛金・未払金	91,856		94,654	
未 払 費 用	31,262		30,622	
未 払 税 金	5,349		8,959	
繰 延 税 金	140		133	
そ の 他 の 流 動 負 債	26,799		24,384	
一年以内に返済予定の長期債務	554		522	
長 期 債 務	1,172	0.2	1,492	0.2
繰 延 税 金	2,835	0.4	3,887	0.6
退 職 給 付 引 当 金	66,909	10.8	63,536	10.3
そ の 他 の 固 定 負 債	1,072	0.2	863	0.2
負 債 の 部 合 計	251,362	40.6	246,847	40.0
少 数 株 主 持 分	2,021	0.3	2,018	0.3
(資 本 の 部)				
資 本 金	64,100	10.3	64,100	10.4
資 本 剰 余 金	99,019	16.0	98,961	16.0
利 益 準 備 金	9,082	1.5	8,673	1.4
そ の 他 の 剰 余 金	274,500	44.3	266,451	43.2
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 累 計 額	△ 36,170	△ 5.8	△ 28,217	△ 4.6
為 替 換 算 調 整 額	△ 7,692		△ 5,782	
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 32,032		△ 29,245	
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 利 益	2,738		6,501	
デ リ バ テ ィ ブ 純 利 益	816		309	
自 己 株 式	△ 44,445	△ 7.2	△ 41,466	△ 6.7
資 本 の 部 合 計	366,086	59.1	368,502	59.7
負債、少数株主持分及び資本合計	619,469	100.0	617,367	100.0

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	
		金 額	百分比
			%
売 上 高		354,670	100.0
売 上 原 価		224,208	63.2
売 上 総 利 益		130,462	36.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		86,770	24.5
試 験 研 究 開 発 費		25,089	7.1
営 業 利 益		18,603	5.2
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -		△ 688	△ 0.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		19,291	5.4
法 人 税 等		7,157	2.0
(当 期 税 額)		(6,525)	
(繰 延 税 額)		(632)	
少 数 株 主 損 益 (△ 益)		51	0.0
持 分 法 投 資 損 益 (△ 益)		△ 338	△ 0.1
四 半 期 純 利 益		12,421	3.5

(注) 四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、4,468百万円です。
 なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第2四半期連結累計期間	
			〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益				12,421
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費		17,902		
(2) 固定資産除売却損(純額)		546		
(3) 投資有価証券売却益	△	21		
(4) 投資有価証券の減損		273		
(5) 退職給付引当金	△	1,211		
(6) 繰延税金		632		
(7) 少数株主損益		51		
(8) 持分法投資損益	△	338		
(9) 資産・負債の増減				
① 受取手形及び売掛金の減少		14,327		
② たな卸資産の増加	△	11,530		
③ その他の資産の増加	△	2,477		
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△	4,679		
⑤ 未払税金の減少	△	3,496		
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加		5,143		
(10) その他(純額)		497		
営業活動によるキャッシュ・フロー				15,619
				28,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入				1,628
2. 投資有価証券の取得	△	3,046		
3. 資本的支出	△	19,783		
4. 施設借用保証金の減少(純額)		11		
5. 有形固定資産の売却による収入		402		
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少		26		
投資活動によるキャッシュ・フロー				△ 20,762
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の増加(純額)				5,553
2. 長期債務の返済	△	846		
3. 親会社の支払配当金	△	5,543		
4. 少数株主への支払配当金	△	13		
5. 自己株式の取得	△	2,982		
6. 自己株式の売却		2		
財務活動によるキャッシュ・フロー				△ 3,829
IV 換算レート変動の影響				△ 2,616
現金及び現金同等物の増減額				833
期首現金及び現金同等物残高				40,624
四半期末現金及び現金同等物残高				41,457
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額				844
2. 法人税等の支払額				10,135
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記				
資本的支出に関連する債務				3,867

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に認められる会計原則に基づいて作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	158,442	71,786	50,328	34,087	32,670	7,357	354,670	—	354,670
(2) セグメント間の内部売上高	4,085	10,419	2,555	3,965	1	18,838	39,863	△39,863	—
計	162,527	82,205	52,883	38,052	32,671	26,195	394,533	△39,863	354,670
営業費用	140,219	79,933	54,409	38,112	29,601	26,126	368,400	△32,333	336,067
営業利益	22,308	2,272	△1,526	△60	3,070	69	26,133	△7,530	18,603

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	170,563	46,439	65,406	47,816	24,446	354,670	—	354,670
(2) セグメント間の内部売上高	69,902	545	870	31,387	4,897	107,601	△107,601	—
計	240,465	46,984	66,276	79,203	29,343	462,271	△107,601	354,670
営業費用	229,048	46,218	59,640	74,794	27,427	437,127	△101,060	336,067
営業利益	11,417	766	6,636	4,409	1,916	25,144	△6,541	18,603

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	46,760	66,917	50,434	27,351	191,462
II 連結売上高					354,670
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.2	18.9	14.2	7.7	54.0

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	
	金 額	百分比
売 上 高	366,110	100.0
売 上 原 価	227,208	62.1
売 上 総 利 益	138,902	37.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	87,544	23.8
試 験 研 究 開 発 費	24,768	6.8
営 業 利 益	26,590	7.3
支 払 利 息 (△受取利息) - 純 額 -	△ 434	△ 0.1
為 替 差 損 - 純 額 -	914	0.3
そ の 他 費 用 (△収益) - 純 額 -	△ 1,218	△ 0.4
継 続 事 業 税 引 前 純 利 益	27,328	7.5
法 人 税 等	11,227	3.1
(当 期 税 額)	(12,919)	
(繰 延 税 額)	(△ 1,692)	
少 数 株 主 損 益	147	0.0
持 分 法 投 資 損 失	211	0.1
継 続 事 業 中 間 純 利 益	15,743	4.3
非 継 続 事 業 中 間 純 利 益	3,054	0.8
中 間 純 利 益	18,797	5.1

(注) 1. FASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」の規定に基づき、非継続となった事業に係る損益を、非継続事業中間純利益として表示しています。

2. 中間純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、18,734百万円です。
なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 中間純利益		18,797
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間純利益の調整		
(1) 減価償却費	19,032	
(2) 固定資産除売却損(純額)	282	
(3) 投資有価証券売却益(純額)	△ 1,228	
(4) 投資有価証券及びその他の資産の減損	55	
(5) 退職給付引当金	△ 1,001	
(6) 繰延税金	△ 1,692	
(7) 少数株主損益	147	
(8) 持分法投資損益	211	
(9) 事業売却益	△ 5,177	
(10) 資産・負債の増減		
① 受取手形及び売掛金の減少	24,898	
② たな卸資産の増加	△ 6,805	
③ その他の資産の増加	△ 421	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△ 6,235	
⑤ 未払税金の減少	△ 351	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の減少	△ 8,838	
(11) その他(純額)	435	
		13,312
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,109
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		2,697
2. 短期投資及び投資有価証券の取得	△ 2,710	
3. 資本的支出	△ 19,934	
4. 施設借用保証金の増加(純額)	△ 105	
5. 有形固定資産の売却による収入	2,031	
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の増加	△ 1,036	
7. 事業の売却(現金流出額との純額)	7,796	
8. 事業の買収(現金取得額との純額)	△ 8,026	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期債務の減少	△ 4,497	
2. 長期債務の増加	15	
3. 長期債務の返済	△ 434	
4. 親会社の支払配当金	△ 4,381	
5. 少数株主への支払配当金	△ 7	
6. 自己株式の取得	△ 8,971	
7. 自己株式の売却	3	
8. ストックオプションの行使	360	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,912
IV 換算レート変動の影響		1,146
現金及び現金同等物の増減額		△ 3,944
期首現金及び現金同等物残高		42,995
中間期末現金及び現金同等物残高		39,051
営業活動によるキャッシュ・フローの追記		
1. 支払利息の支払額		795
2. 中間税金の支払額		13,194
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記 資本的支出に関連する債務		1,831

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	I A B	E C B	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	160,947	79,318	53,097	32,953	32,159	7,636	366,110	—	366,110
(2)セグメント間の内部売上高	4,428	10,781	1,238	3,923	190	19,112	39,672	△ 39,672	—
計	165,375	90,099	54,335	36,876	32,349	26,748	405,782	△ 39,672	366,110
営業費用	140,749	84,050	53,813	36,835	29,095	26,566	371,108	△ 31,588	339,520
営業利益	24,626	6,049	522	41	3,254	182	34,674	△ 8,084	26,590

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	177,912	52,797	63,979	48,251	23,171	366,110	—	366,110
(2)セグメント間の内部売上高	63,518	541	678	25,049	5,449	95,235	△95,235	—
計	241,430	53,338	64,657	73,300	28,620	461,345	△95,235	366,110
営業費用	220,861	52,458	58,524	69,185	26,169	427,197	△87,677	339,520
営業利益	20,569	880	6,133	4,115	2,451	34,148	△ 7,558	26,590

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	53,744	64,004	51,935	30,225	199,908
II 連結売上高					366,110
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	17.5	14.2	8.2	54.6

(添付資料)

平成21年3月期第2四半期 連結業績概要

		第2四半期累計			通期		
		平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	前年同期比	平成20年3月期	平成21年3月期 予想	前期比
売上高	百万円	366,110	354,670	96.9%	762,985	725,000	95.0%
営業利益 (率)	百万円 (%)	26,590 (7.3%)	18,603 (5.2%)	70.0% (△2.1P)	65,253 (8.6%)	36,000 (5.0%)	55.2% (△3.6P)
税引前四半期(当期)純利益 (率)	百万円 (%)	27,328 (7.5%)	19,291 (5.4%)	70.6% (△2.1P)	64,166 (8.4%)	33,000 (4.6%)	51.4% (△3.8P)
四半期(当期)純利益	百万円	18,797	12,421	66.1%	42,383	20,500	48.4%
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	81円78銭	56円14銭	△25円64銭	185円89銭	92円87銭	△93円02銭
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	81円73銭	56円14銭	△25円59銭	185円84銭		
自己資本 当期純利益率	(%)				11.3%	5.6%	△5.7P
総資産	百万円	620,493	619,469	99.8%	617,367		
純資産 (自己資本比率)	百万円 (%)	388,873 (62.7%)	366,086 (59.1%)	94.1% (△3.6P)	368,502 (59.7%)		
1株当たり純資産	円 銭	1,708円01銭	1,662円74銭	△45円27銭	1,662円32銭		
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	32,109	28,040	△4,069	68,996		
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△19,287	△20,762	△1,475	△36,681		
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△17,912	△3,829	+14,083	△34,481		
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	39,051	41,457	+2,406	40,624		

- (注) 1. 連結子会社数は165社、持分法適用関連会社数は20社です。
2. 純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を記載しています。自己資本当期純利益率、自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本の部合計を用いて算定しています。
3. FASB基準書第144号の規定に基づき、前期に非継続となった事業に係る損益を非継続事業四半期(当期)純利益として表示したことに伴い、平成20年3月期第2四半期および平成20年3月期の税引前四半期(当期)純利益には、継続事業税引前純利益を記載しています。

(添付資料)

平成21年3月期第2四半期累計連結セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成20年3月期 第2四半期累計	平成21年3月期 第2四半期累計	前年同期比
I A B	国内	685	662	96.7%
	海外	924	922	99.8%
	計	1,609	1,584	98.4%
E C B	国内	297	301	101.1%
	海外	496	417	84.1%
	計	793	718	90.5%
A E C	国内	129	138	106.6%
	海外	402	365	91.0%
	計	531	503	94.8%
S S B	国内	314	315	100.3%
	海外	16	26	165.6%
	計	330	341	103.4%
H C B	国内	161	145	89.6%
	海外	161	182	113.6%
	計	322	327	101.6%
その他	国内	76	71	93.6%
	海外	0	3	520.8%
	計	76	74	96.3%
合計	国内	1,662	1,632	98.2%
	海外	1,999	1,915	95.8%
	(海外比率)	(54.6%)	(54.0%)	(△0.6P)
	計	3,661	3,547	96.9%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成20年3月期 第2四半期累計	平成21年3月期 第2四半期累計	前年同期比
USD	119.0	105.5	△13.5
EUR	162.1	161.8	△0.3

(添付資料)

平成21年3月期連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成20年3月期	平成21年3月期 予想	前期比
I A B	国 内	1,441	1,350	93.7%
	海 外	1,847	1,730	93.7%
	計	3,288	3,080	93.7%
E C B	国 内	624	585	93.7%
	海 外	918	855	93.1%
	計	1,542	1,440	93.4%
A E C	国 内	280	300	107.1%
	海 外	795	690	86.8%
	計	1,075	990	92.1%
S S B	国 内	810	860	106.1%
	海 外	42	40	95.5%
	計	852	900	105.6%
H C B	国 内	350	310	88.6%
	海 外	366	380	103.9%
	計	716	690	96.4%
その他	国 内	154	148	96.3%
	海 外	3	2	76.2%
	計	157	150	95.9%
合 計	国 内	3,659	3,553	97.1%
	海 外	3,971	3,697	93.1%
	(海外比率)	(52.0%)	(51.0%)	(△1.0P)
	計	7,630	7,250	95.0%

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

	平成20年3月期	平成21年3月期 予想	前期比
USD	114.1	100.6	△13.5
EUR	161.9	142.5	△19.4